

ベネズエラの最新動向(11月1日～11月30日)

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、最低賃金の引き上げを発表

- マドゥーロ大統領は11月3日、最低賃金を12月1日付で15%引き上げると発表。最低賃金は今年の1月と5月にも、それぞれ10%と30%引き上げられており、引き上げは今年に入って3度目となる。
- 今回の引き上げにより、最低賃金は月給4,889ボリバルになる見通し。他方、当該賃金をCENCOEXレート(6.3ボリバル/ドル)でドル換算した場合には月給776ドルとなるが、闇市場レート(156.52ボリバル/ドル¹)でドル換算した場合には月給31ドル程度に留まり、実際には賃金引き上げが物価上昇に追いついていないとみられている。
- アナリストは、最低賃金の引き上げについて、低所得者層による一時的な消費拡大が見込まれるが、景気回復には繋がらず、2014年の経済成長率は0.5%～2.0%のマイナス成長になると指摘。また、外貨不足による輸入制限で国内の物資不足が深刻化していることや、年率60%を超えるインフレ²や国際原油価格の急落³もベネズエラの経済状況をさらに悪化させる要因になっていると指摘した。

2. マドゥーロ大統領、ガソリン価格の引き上げ案を承認

- マドゥーロ大統領は11月17日、ガソリン価格の引き上げ案を承認。ベネズエラ政府はこれまで、低価格ガソリンの国内供給を維持するために年間150億ドル規模の補助金を費やしてきたが、国際原油価格の下落や原油生産の低迷による石油収入の減少で、財政状況が悪化するなか、マドゥーロ政権は補助金の廃止を迫られた格好⁴。
- 他方、ガソリン価格が値上がりすれば、他の公共料金も値上がりする可能性が高く、社会不安が高まると同時に、政局が不安定化する可能性もある。マドゥーロ大統領は「ガソリン価格の引き上げはセンシティブなテーマであり、引き上げを急いでいる訳ではない」と主張し、民意を確認した上でガソリン価格の引き上げを行うと約束した。2015年には国民議会選挙が控えていることもあり、マドゥーロ政権は慎重に経済調整政策(通貨切り下げ、為替管理や価格統制の緩和、ガソリン価格の引き上げ等)を導入していく見通し。

¹ 12月10日時点の闇市場レート (<http://lechugaverde.net/>)。

² ベネズエラ中銀が直近に公表した8月のインフレ率は+63.4% (年率) となっている。

³ ベネズエラ原油バスケット価格は12月5日時点で61.92ドル/バレルまで下落している。

⁴ マドゥーロ大統領は、「ここ数カ月の原油価格下落の影響で、ベネズエラの原油収入は35%減少した」と危機感を示している。

II. 外交

1. 中国、経済危機のベネズエラを支援へ＝ベネズエラ中銀の外貨準備高は 40 億ドル増加

- マドゥーロ大統領は 11 月 18 日、原油生産の低迷や原油価格の下落等の影響で外貨準備高の減少が続くなか、中国・ベネズエラ基金から 40 億ドルを外貨準備へ送金すると発表。11 月 17 日には、ベネズエラ中銀の外貨準備高が 194 億ドルから 215 億ドルへと約 20 億ドル増加しており、中国・ベネズエラ基金からの外貨資金が原資になったとみられている。
- 11 月 20 日時点では外貨準備高が 235 億ドルまで増加。マドゥーロ大統領の指示により中国・ベネズエラ基金から中銀への入金完了とみられ、中銀の外貨準備高は 11 月 17 日～20 日だけで 40 億ドル増加した。
- 12 月初旬にはマルコ・トレス財務大臣が中国を訪問し、Zhang Gaoli 中国副首相等と会談しており、中国側に金融支援を要請したとみられている。マドゥーロ大統領は、「(マルコ・トレス財務大臣が) 中国からの新規融資について協議を進めている」としており、中国政府も経済危機に直面するベネズエラを支援する意向を示している模様。
- アナリストは、中国政府がベネズエラへの融資についてより慎重になっていると指摘するも、既存融資の条件緩和や、与信枠の更新などを通じてベネズエラを支援する可能性が高いと指摘。但し、中国政府がベネズエラに対して新規の大型融資を行う可能性は低く、仮にベネズエラがデフォルトに陥った場合には中国が救済を行う可能性も低いとの見解を示している。

III. 石油その他の資源セクター

1. OPEC、協調減産の見送りを決定＝ベネズエラ政府は国家予算の削減を検討へ

- 石油輸出国機構(OPEC)は、11 月 27 日に本部ウィーンで開催された定例総会で、OPEC の原油生産目標を現行の 3,000 万バレル/日で据え置くことを決定。国際原油価格が過去数カ月で大幅下落しているにもかかわらず⁵、OPEC 最大の産油国であるサウジアラビアが最後まで静観の構えを崩さず、ベネズエラ、イラン、アルジェリア、エクアドルなど一部加盟国が主張していた協調減産は見送られた。
- ラミレス外務大臣は今回の OPEC 総会を前に、協調減産への支持を取り付けるためにアルジェリア、カタール、イラン、ロシアといった OPEC 非加盟国も含む産油国を歴訪。OPEC 総会直前の 11 月 25 日には、ベネズエラ、サウジアラビア、ロシア、メキシコの 4 カ国の石油大臣や業界首脳が、原油価格の下落が続く市場環境について協議したが、サウジアラビアとロシアが協調減産に否定的な立場を鮮明にしたため⁶、ベネズエラの主張は押し切られた。ラミレス外務大臣は「100 ドル/バレルが適切な市場価格とのベネズエラの見解は今後も変わらない」と主張し、引き続き協調減産を各国に呼び掛けていくとの方針を示した。
- マドゥーロ大統領は 11 月 30 日、OPEC 総会で協調減産の見送りが決まり、相場低迷が長期化するとの見通しが高まるなか、原油収入の落ち込みをカバーするために「国家予算の削減を行う」と発表。マドゥーロ大統領は、「自身を含めた政府高官や国営企業職員の給与を予算削減の対象とし、

⁵ 国際原油市場では、北米でのシェールオイルの生産拡大や、政権崩壊で混乱していたリビアでの原油生産の回復などを背景に供給過剰となっているほか、世界的な景気停滞で需要も伸び悩んでおり、国際原油価格は 6 月半ばから約 30% 下落している。

⁶ サウジアラビアとロシアは、北米のシェールオイルというライバルが台頭するなか、市場シェアの確保を優先し原油価格の下落を事実上容認した。

無駄な公的支出を削減していく」とコメントするも、「社会開発プログラムへの支出がカットされることはない」と明言した。

- アナリストは、原油価格下落の影響で財政状況が悪化するなか、ベネズエラ政府は公共支出の削減のほかに、ペトロカリブへの石油供給支援の縮小もしくは停止の必要性にも迫られていると指摘⁷。但し、カリブ諸国との外交関係上、実行に移すことは難しく、PDVSAの米国子会社 CITGO 売却のプランが再び浮上する可能性があるとの見方もある。

以 上

⁷ベネズエラはこれまで、石油を輸入に依存するペトロカリブ諸国に対して格安の石油供給を保障することで、国際的な影響力を拡大してきたが、財政状況の悪化で支援継続が困難になっているとの見方が一般的。ベネズエラからの石油支援停止で最も悪影響を受けるのは、キューバ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ジャマイカ等とされる。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。